

# 経営比較分析表（平成28年度決算）

鳥取県 鳥取市

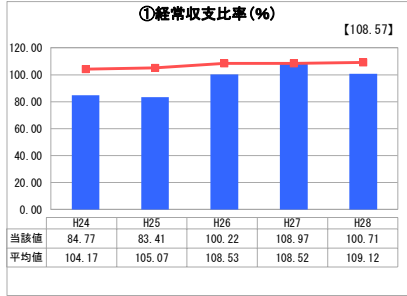
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ad	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	48.96	70.28	78.81	2,717

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
190,960	765.31	249.52
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
133,632	29.84	4,478.28

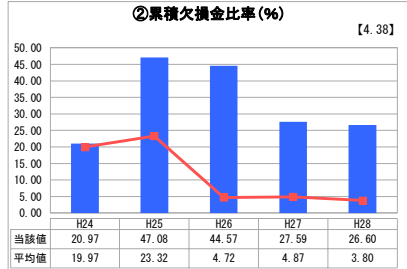
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 平成28年度全国平均

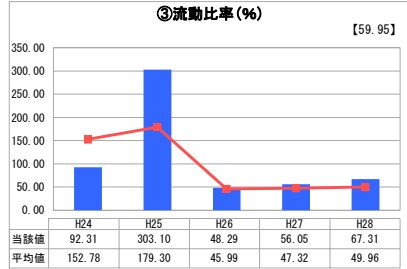
## 1. 経営の健全性・効率性



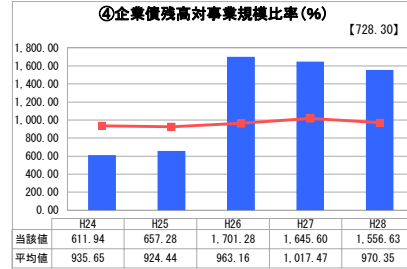
「経常損益」



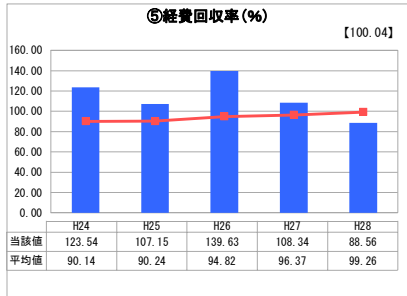
「累積欠損」



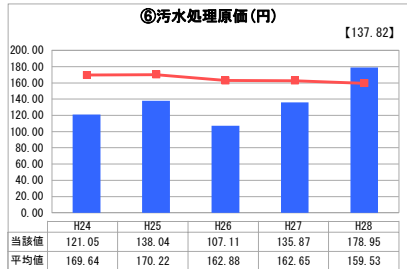
「支払能力」



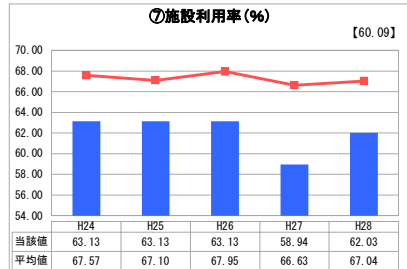
「債務残高」



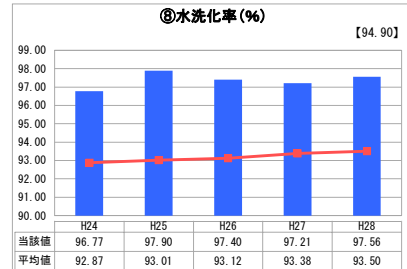
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

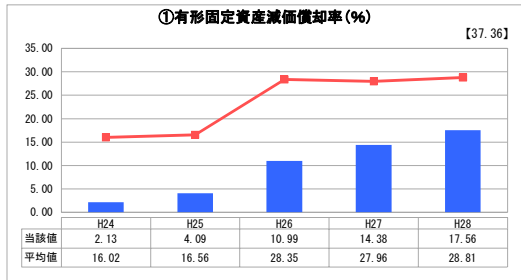


「施設の効率性」

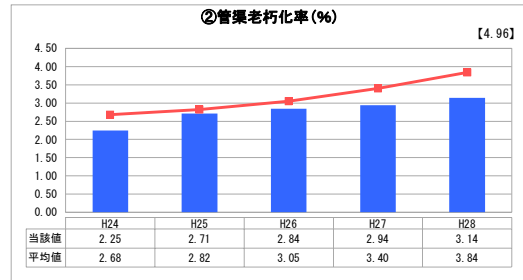


「使用料対象の捕捉」

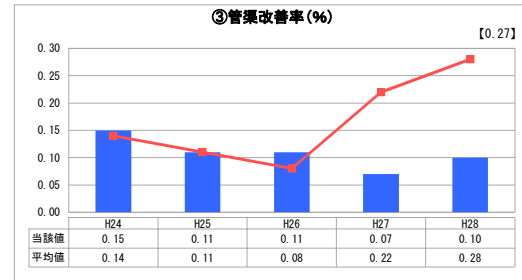
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、目安となる100%を維持しているが、類似団体比率よりも低くなっており、更なる管理コスト等の削減に努めていく。  
 ②累積欠損比率は対前年で約1%と微小改善ではあるが、類似団体等の平均値から比べても依然として高い水準である。更なる維持管理費の低減や収益の増加による経営健全化の取組みが必要であるが、使用料改定や管理コスト削減にも取り組んでおり改善が見込める状況である。  
 ③H26以降の流動比率の急激な落ち込みは、会計基準の見直しに伴うものであり、目安となる100%の水準を大きく下回っているものの、使用料収入や一般会計からの基準内繰入等により支払能力は確保されている。  
 ④H26に比率が急激に上昇した理由は、一般会計が負担する額について最大限見込んでいたものを最小限の見込みに変更したことによるものである。類似団体平均に比べ高いが、企業債の償還に伴い当比率は今後も低下が見込める。  
 ⑤経費回収率が100%を下回ったのは、H28に料金改定を実施しているものの、汚水処理費が増大したことによるもので、維持管理費の増加について抑制の取組みが必要である。  
 ⑥汚水処理原価が対前年より上昇し、類似団体の平均値も上がった。労務単価等の上昇や燃料調達コスト等による維持管理費の増加、修繕増大といった要因はあるものの、経営健全化のためにもコスト削減の取組みが必要である。また中長期的な視野でストックマネジメントによる施設の統廃合等の検討も今後重要になってくる。  
 ⑦施設利用率は、全国並びに類似団体の平均値と比較してもやや低い水準で推移している。これは下水道需要に対し供給側の処理能力が大きいのが要因で、人口減少が進むことは今後も低下が避けられない。このため、下水道経営戦略と策定中のストックマネジメント計画により施設の統廃合や縮小を進め効率化を図ることが課題として表れている。  
 ⑧水洗化率は、全国及び類似団体の平均値と比べてやや高い水準を維持している。平成38年度までに水洗化率99%を目指し取り組んでいる。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、類似団体等の平均値と比べて低い水準にあることから、本市の有形固定資産は比較的若い老朽化の進行度合いが低いと言える。これには処理場等施設の更新（改修・増設改修、長寿命化など）を進めている要因もある。また、②管渠老朽化率も平均値よりやや低い水準にあるが、③管渠改善率を見た場合、②の老朽化のスピードに追いついておらず、現状のままでは、今後、さらに老朽化が加速していくことが予測される。現在、未普及地域での早期解消のため新設事業のウエイトが高い状況にあるが、長寿命化対策等の取組みも計画的に取り組んでいく必要がある。

### 全体総括

本事業における経営の健全性・効率性を表す指標は、過去実績と比較しても改善の傾向にあり、概ね良好範囲にあるといえるが、汚水処理費用の増大、老朽化に対する改善対策等の遅れが課題として表れている。  
 維持管理費の増大については、長期的に上昇傾向にあるため、維持管理コストの低減を図ることがもとより、地域の将来像を踏まえつつ、ストックマネジメントの知見を活用した施設の統廃合やダウンサイジングによる効率的な更新・管理を進めていく必要がある。  
 本市では28年度に「鳥取市下水道等事業経営戦略」を策定し29年度から10年間を計画期間と定め、各種目標の達成に取り組んでおり、今後も経営の健全化に努めていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。  
 ※ 平成24年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。